



I. 海外事情

第2回イノベーション計測に関する会議 参加報告

科学技術動向研究センター研究員 金間大介

○ 会議の概要

第2回イノベーション計測に関する会議（Second Conference on Micro Evidence on Innovation in Developing Economies : MEIDE）が、2008年4月21日（月）から23日（水）にかけて、中国・北京の中国人民大学（Center for Applied Statistics, Renmin University）で開催された。当会議は、中国人民大学および国連大学（UNU-MERIT, United Nations University and University of Maastricht）が共同で主催するもので、経済成長につながるイノベーションの統計や指標等の重要性および課題を議論することを目的としている。特に、個別企業や大学を対象として調査したさまざまなマイクロデータや、ケーススタディに関する論文発表を主体としている。第2回目となった今回は、開催国の中国や、インド、BRICS等の新興国の分析に、より焦点があてられた。

当会議の主なトピックとしては、次のようなものがある。「企業における生産性」、「イノベーションと教育や健康」、「大学や公的研究機関におけるイノベーション創出」、「技術の拡散と適用」、「イノベーションと雇用」、「イノベーションと海外企業の役割」、「イノベーションと投資機関の役割」、「国際競争とイノベーション・パフォーマンスの関係」、「イノベーション政策の効果」等。

会議の規模はやや小さめだったものの、参加者の所属は非常に多岐に渡っており、国別にカウントしただけでも30カ国を超える。また、国連大学に所属する研究者も多く見られた。なお、日本からの参加者は本発表者だけであった。



主な会議参加者（会場となった中国人民大学にて）

○ 発表概要

1) 発表内容

本発表者は、特許分析に関するセッションの中で、東北大学をモデルにした日本の大学関連特許の実態や、そこから導き出される大学の知的貢献活動に対する産学連携諸施策の効果、および国立大学法人化等の影響に関する研究発表を行った。

日本の国立大学では、法人化後に大学に所属する研究者が関わった特許は、原則として大学に帰属させる方針を打ち出しているため、その抽出は大学名を用いることができる分、比較的容易である。一方で、法人化前に大学の研究者が関連した特許は、主に研究者個人や共同研究の相手先である企業に帰属しているため、その全体像の把握は非常に困難であった。そこで、科学技術動向研究センターでは、大



イスラエルのハイテクベンチャーをとりまく動向—新興の国際的イベントから—

第1 研究グループ客員研究官 近藤 章夫

イスラエルは米国と EU の両国・地域と自由貿易協定を結んでいる数少ない国の 1 つである。近年はハイテクベンチャーの育成について制度的な支援が一層厚くなっており、海外からのベンチャー投資も著しい状況となっている。本報告では、2007 年 3 月に開催された第 2 回イスラエルイノベーションサミット (The Second Israel Innovation Summit) への参加と 2008 年 3 月に行った現地聞き取り調査をふまえて、イスラエルのハイテクベンチャーをとりまく近年の動向を紹介する。

イスラエルイノベーションサミットは、2006 年からスタートした国際的なイベントで、電子・情報通信やライフサイエンスの分野を中心に、学識者、研究者、技術者、ハイテクベンチャー経営者、ベンチャーキャピタルなどが一同に会し、科学技術のシーズの発掘と社会的なニーズとのマッチングを目的に行われる。具体的には、産学官連携を推進する諸団体の協力のもとで、学会方式のプレゼンテーション、目的別ミーティング、ネットワーキングレセプションなどが催され、主にイスラエル・米国・EU 間におけるハイテクベンチャー育成の推進と交流を図るものである。第 1 回は 2006 年 4 月、第 2 回は 2007 年 3 月、第 3 回は 2008 年 4 月に行われ、毎年開催となっている。昨年までは北部のハイファ (Haifa) で開かれていたが、今年はテル・アビブ (Tel Aviv) での開催となった。

ハイファはイスラエル北部にある同国第三位の人口規模をもつ港湾都市で、国内のなかでは比較的治安が安定しており、地中海に面した温暖な気候もあいまって保養都市としても名高い。ハイファでは毎月数百人を集める国際コンファレンスや展示会が開催され、ベンチャーキャピタルや大手企業の主催する技術セミナーまで含めるとほぼ毎週イベントが開かれており、ネットワーキング会合が極めて活発に行われている。主催者は大手ベンチャーキャピタル、大手企業、新興ベンチャー企業などであり、ベンチャーキ



ャピタルの業界団体である IVC が音頭をとって、NVCA (アメリカベンチャーキャピタル協会) や EVCA (ヨーロッパベンチャーキャピタル協会) と共催で開催するイベントも近年増えている。代表的なものには、毎年交互に開催されるアメリカ・イスラエルベンチャーサミット (US/Israel Venture Summit) などがある。

今回参加したイスラエルイノベーションサミットは、ハイテク企業のエルロン社 (Elron Electronic Industries Ltd.) による音頭のもと、イスラエル電子・ソフトウェア協会、MATIMOP (Israeli Industry Center for R&D)、テクニオン工科大学、イスラエルベンチャーキャピタル研究センター (IVC: Israel Venture Capital Research Center) などの共催で開催された。後援にはハイファ市や中央政府の部局も名を連ね、行政も全面的にバックアップしている。同サミットは 2 日間にわたって行われ、両日合わせて延べ約 500 人の参加者が集った。参加者の国籍は、イスラエルほか、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ、シンガポール、中国、日本の 10 ヶ国であった (会場の入り口に毎回

参加者の国籍に応じて国旗が並べられるようで、今回は日の丸も掲げられていた)。地元イスラエル人は参加者の4割～5割程度を占めており、その一方でアジア系の参加は非常に少なかった。ただし、中国から北京と蘇州の工業団地の責任者が参加しており、ハイテクベンチャーの誘致に向けて積極的に活動していたのが目に付いた。

両日ともプログラムは、午前には基調講演やセレモニーが行われ、午後は新興ベンチャーや大学研究者による研究発表セッション（サミットでは technological presentation と呼んでいた）がいくつかの分野別で会場を分けて行われた。それらの合間には、コーヒープレイク、カクテルパーティなどネットワークワーキングを目的として、参加者の交流が図られ、名刺交換をはじめ活発に情報交換している姿が印象的であった。研究発表は両日で180を超える数があり、24の研究発表セッションに分けられていた。特に、ライフサイエンス関連は8つのセッション、防衛・セキュリティは5、電子・情報通信関連も5つのセッションがあり、これらのテーマにイスラエルのハイテクベンチャーの競争優位があるといえよう。各セッションでは、司会は新興ベンチャー経営者、ベンチャーキャピタリストが主に担当し、各セッションで5～7本の発表が行われていた。

現地での聞き取り調査によると、同サミットがハイファで開催された背景の1つは、同地に大規模なライフサイエンスパークを建設する中期計画があるからだそうである。もともとハイファは、米国大手IT系企業（Google、IBM、Intel、Microsoft、Motorolaなど）の研究開発機関が進出しており、研究者や技術者のプール、共同研究等の事業連携などが特徴的で、同国随一のハイテク産業集積地となっている。ハイファに立地している研究部門は米国本国に並ぶ水準といわれ、Intelのマイクロプロセッサ「Core2 Duo」、MicrosoftのOS「VISTA」などの設計や開発がこの地で行われた。こうしたハイテクの集積を活かし、高齢医療や予防医学などを軸としたライフサイエンス分野へ更なる発展をめざし、サイエンスパークの建設が進められている。

また、ハイファに限らず、イスラエルは高等教育を受けた人材や専門技術を有する人材が豊富である。初等教育や理科系教育に力を入れていることに加え、同国では軍役が義務付けられており（18歳より男子3年、女子2年）、その期間に軍の施設などで情報処理技術や特殊技術を学ぶ機会が多いことも高度人材の輩出に寄与している。こうした人材の厚みに加え、米国大手企業や先駆的に成功したベンチャー企業、地場系ベンチャーキャピタルが積極的に新奇性の高い技術シーズに投資している（Private EquityのGDP比率は世界一である）。特に、Intelなどはここ数年世界各地で積極的にハイテクベンチャーに投資をしており、ハイファなどで「Intel Capital」と称する戦略的投資プログラムを進めている。研究者や技術者にとっては、政府との取引（特に防衛関連）やIntelなど米国大手企業との連携チャンスが身近に存在しており、IVCなどのベンチャーキャピタルも積極的に支援しているので、こうした点も新規事業を起こすインセンティブとなっている。同サミットで体感したことは、イスラエル政府や同国のベンチャーキャピタリストの支援だけでなく、米国など海外とのネットワークのなかで、積極的に科学技術の成果をビジネスに結び付けようとするさまざまな仕組みがフォーマル、インフォーマルともに厚みをもっている点であった。

近藤 章夫（こんどう あきお）
科学技術政策研究所第1研究グループ 客員研究官・
法政大学経済学部 准教授



Ⅱ. トピックス

○ナイス ステップな研究者 2007 展

『科学技術分野で注目すべき業績を挙げ、経済・社会に貢献したり、国民に夢を与えたりした方』、『理数離れ対策で顕著な貢献をした方』等、10組のナイスステップな研究者の業績を紹介した。

若手数学研究者、女系研究者の育成、単為生殖マウスなどさまざまな分野の業績をパネル展示で紹介したほか、群馬県立自然史博物館で行われた企画展の紹介などもモニターで上映した。

■開催場所：群馬県立自然史博物館

(〒370-2345 群馬県富岡市上黒岩 1674-1)

<http://www.gmnh.pref.gunma.jp>

■開催期間：5月2日(金)～6月1日(日)

9:30-17:00 (入館は16:30まで)

休館日は毎週月曜日(祝日の場合は翌日)

■入館料：一般500円(400円)、大学・高専・高校生300円(240円)、中学生以下無料

※()内は20人以上の団体の一人分の料金です。

※特別展示開催中は料金が変わります。

■主催：文部科学省科学技術政策研究所

なお、次のパネル展は下記により行う予定である。

■開催場所：岐阜県先端科学技術体験センターサイエンスワールド

(〒509-6133 岐阜県瑞浪市明世町戸狩 54 (東濃研究学園都市インターガーデン内))

<http://www.astec-gifu.jp/homepage/homepage.htm>

■開催期間：7月19日(土)から8月31日(日)

9:00-17:00

休館日は毎週月曜日及び祝日の翌日

(月曜日が祝日又は振替休日の場合 火曜日、水曜日の連休)

■入館料：無料



Ⅲ. 最近の動き

○主要来訪者一覧

- ・ 4/18 阮 湘平：中国駐日本国大使館 科学技術参事官
- ・ 4/28 Dr. Clare M. Allocca：米国標準技術局 米国計測システム室長

○講演会・セミナー

- ・ 4/18 「中国科学技術発展概況」

阮 湘平：中国駐日本国大使館 科学技術参事官

中国は現在「国家中長期科学技術発展計画」に則り、科学技術政策を肅々と進めているところである。今回の講演では、まず、同発展計画に基づいた中国の科学技術政策の立案のしくみについて詳細を説明し、さらに科学技術管理システム、国家イノベーションシステムについても触れる。また、これらのプログラムの成果について、基礎分野とハイテク分野について提示した。さらに中国政府が現在力を入れている「イノベーション政策」について、製造業技術、エネルギー、交通、農業、ハイテクなど分野別に詳細を説明した後、最後に国際的なコラボレーションの実態について二国間・多国間の事例を交えて詳細説明した。



- ・ 4/28 「米国標準技術局（NIST）による米国計測システムの評価：その現状」

Dr. Clare M. Allocca：米国標準技術局 米国計測システム室長

○新着研究報告・資料

- ・「科学技術動向 2008年4月号」（5月1日発行）

レポート1 ソフトウェア・テストの技術動向と課題

客員研究官 黒川 利明

客員研究官 品川 万里

レポート2 米国商務省のイノベーション計測に向けたイニシアティブ

第3調査研究グループ 渡邊 康正



編集・発行

文部科学省科学技術政策研究所広報委員会（政策研ニュース担当：企画課）

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-2 中央合同庁舎第7号館東館16階

電話：03（3581）2466 FAX：03（3503）3996

ホームページURL：<http://www.nistep.go.jp> E-mail：news@nistep.go.jp

2008年5月号 No. 235（平成20年5月1日発行）